

ABE イニシアティブ

アフリカ諸国の優秀な若手人材を研修員(以下、留学生)として受け入れ、日本の大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供するABEイニシアティブ*。
 現地の産業開発に貢献するとともに、日本企業にとってビジネス進出の“水先案内人”となる人材の育成を目指している。

*アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ。



Project 9 老舗が伝える大豆加工技術の可能性 おとうふ工房 いしかわ

アフリカでは、生産した農作物の多くは輸出され、その加工品は先進国から輸入している国も多い。自国の食品加工技術が未熟だからだ。現地の雇用創出や新たな市場の開拓を目指し、大豆の加工技術を学びたいと考える留学生を受け入れているのが、愛知の食品製造会社「おとうふ工房いしかわ」。研修は主力商品である豆腐工場で、もの作りの体験を中心に行われた。日本と比べて政府

と農村地域、そして民間セクターの連携が不十分だと自国の現状を認識するウガンダからの留学生は、帰国後は3者をつなぐ役割を果たしたいと語った。学んだ大豆加工を活かして、いかにアフリカ各国の特徴に合わせながら大豆を普及できるか——インターンシッププログラムを通じた交流は継続し、今後は将来のビジネスパートナーとしてより具体的な議論が展開されていく。



Project 8 インフラの安全性を支える検査技術で世界へ 日東建設

アフリカ最大の人口を抱えるナイジェリアは、国内の交通インフラの9割以上を道路交通に依存する一方、検査や補修が十分ではない道路や橋も多いという。北海道の雄武町に本社を置く日東建設では、各種コンクリート建造物の強度調査に関する知見を活かし、同社製品の「コンクリートテスター(CTS)」をJICAの普及・実証実験に応募し、採択された。プロジェクトと連携し、同社製品の販

売を請け負うローカルパートナーからの打診に応じて、現地の若手技術者をABEイニシアティブに推薦。留学生は現場視察を通じて、同社の技術だけでなく日本における維持・管理の制度などを学んだ。インターンシップ後も継続した技術移転のための交流が行われているそうだ。またアフリカでの展開を受け、CTSを用いた点検・管理は昨年タジキスタンでも案件化調査に採択されている。



Project 11 総合的な雷被害対策を根付かせる 音羽電機工業

甚大な落雷被害に悩まされているルワンダからの留学生が参加したのは、避雷器の製造・販売および雷対策のコンサルティングを業務とする兵庫県の音羽電機工業のインターンシップだ。帰国後も同社との懸け橋となって活躍しており、今後もルワンダの落雷被害軽減に向けた活動においてよりよい連携が期待されている。さらに、インターンシップをきっかけにルワンダの現状を知った同社は早速現地を訪問。雷害対策製品を販売する海外企業は存在するが、知識の移転はなく、現地では避雷器の適切な管理が行われていないケースも少なくないことがわかった。現地に寄り添う問題の解決を目指して応募した案件化調査は、昨年6月に採択された。JICAの提供するさまざまなスキームが効果的に連携し、実際に企業の海外展開につながった一例だ。



Project 10 ラミネート機材を使い貧困層の人々の手に職を ラミーコーポレーション

ケニアでは急速な都市化によって貧困層が増加し、若年層を中心とした失業が深刻な問題となっている。大阪のラミーコーポレーションは、ケニアの産業人材育成を促すことを目的とした「ラミネート機材の普及を通じた職業訓練体制強化のための案件化調査」を提案し、2017年6月に採択された企業だ。同様の課題を抱え、起業の可能性を探る留学生が、アフリカ各国からインターンシップ生とし

て同社を訪れた。インターンシップでは起業精神や事業内容の紹介とともに、実際にラミネート機材を使った実技指導も実施。ビジネスパートナーとして同社の経験や技術を共有し、アフリカの現地の今後を担う若手人材とのネットワーク強化につながった。同社は案件化調査を通じて、インターンシップ生として受け入れた留学生の帰国後の起業を支援していく予定だ。